

#2
Lyon
04-59-81
PATENT APPLICATION

IN THE UNITED STATES PATENT AND TRADEMARK OFFICE

In re application of

Yuji TSUKAMOTO, et al.

Appln. No.: 09/730,796

Confirmation No.: 8889

Filed: December 7, 2000

For: TELEVISION BROADCASTING SYSTEM HAVING AN AUTOMATED CHARGING
SYSTEM



Group Art Unit: 2614

Examiner: Unknown

RECEIVED
MAR - 8 2001
2600 MAILROOM

SUBMISSION OF PRIORITY DOCUMENT

Commissioner for Patents
Washington, D.C. 20231

Sir:

Submitted herewith is a certified copy of the priority document on which a claim to
priority was made under 35 U.S.C. § 119. The Examiner is respectfully requested to
acknowledge receipt of said priority document.

Respectfully submitted,

A handwritten signature in dark ink, appearing to read "J. Frank Osha".

J. Frank Osha
Registration No. 24,625

SUGHRUE, MION, ZINN,
MACPEAK & SEAS, PLLC
2100 Pennsylvania Avenue, N.W.
Washington, D.C. 20037-3213
Telephone: (202) 293-7060
Facsimile: (202) 293-7860

Enclosures: Japanese 11-350232

Date: March 7, 2001

日本国特許庁
PATENT OFFICE
JAPANESE GOVERNMENT

1. ISUKA MATO et al.
09/730,796
Filed 12/7/00
Q62199
1 of 1

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出願年月日
Date of Application:

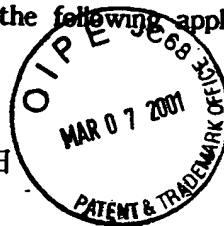
1999年12月9日

出願番号
Application Number:

平成11年特許願第350232号

出願人
Applicant(s):

日本電気株式会社



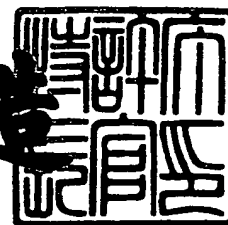
RECEIVED
MAR-8 2001
TC 2600 MAILROOM

CERTIFIED COPY OF
PRIORITY DOCUMENT

2000年 9月18日

特許庁長官
Commissioner,
Patent Office

及川耕造



出証番号 出証特2000-3075713

【書類名】 特許願

【整理番号】 34803333

【提出日】 平成11年12月 9日

【あて先】 特許庁長官殿

【国際特許分類】 H04H 1/00

【発明者】

 【住所又は居所】 東京都港区芝五丁目 7 番 1 号 日本電気株式会社内

 【氏名】 塚本 雄二

【発明者】

 【住所又は居所】 東京都港区芝五丁目 7 番 1 号 日本電気株式会社内

 【氏名】 辻澤 隆彦

【発明者】

 【住所又は居所】 大阪府大阪市中央区城見一丁目 4 番 2 4 号 日本電気ホームエレクトロニクス株式会社内

 【氏名】 安島 英明

【特許出願人】

 【識別番号】 000004237

 【氏名又は名称】 日本電気株式会社

【特許出願人】

 【識別番号】 000001937

 【氏名又は名称】 日本電気ホームエレクトロニクス株式会社

【代理人】

 【識別番号】 100071272

 【弁理士】

 【氏名又は名称】 後藤 洋介

【選任した代理人】

 【識別番号】 100077838

 【弁理士】

 【氏名又は名称】 池田 憲保

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 012416

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 要約書 1

【包括委任状番号】 9001569

【包括委任状番号】 9308356

【ブルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 ケーブルテレビシステム及び自動有料番組課金方法

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 有料の画像番組放送（以下、有料番組と呼ぶ。）と、広告放送のみを放映する無料の広告番組放送（以下、広告番組と呼ぶ。）を配信するケーブルテレビと、ケーブルテレビ受信に必要なセットトップボックス（以下、STBと呼ぶ）を有し、前記広告番組に連動して、インターネットを介してその広告番組掲載の商品に関する詳細な商品情報や、その商品の購入、配達に関する情報をテレビ画面上に配信する無料のデータ情報（以下、情報データと呼ぶ。）を提供する有料ケーブルテレビシステムにおいて、前記広告番組と前記情報データの視聴形態によって前記有料番組の視聴者に課される課金体系を段階的に変化させて、所定の課金に設定する課金体系設定手段を有することを特徴とするケーブルテレビシステム。

【請求項 2】 有料の画像番組放送（以下、有料番組と呼ぶ。）と、広告放送のみを放映する無料の広告番組放送（以下、広告番組と呼ぶ。）を配信するケーブルテレビと、ケーブルテレビ受信に必要なセットトップボックス（以下、STBと呼ぶ）を有し、前記広告番組に連動して、インターネットを介してその広告番組掲載の商品に関する詳細な商品情報や、その商品の購入、配達に関する情報をテレビ画面上に配信する無料のデータ情報（以下、情報データと呼ぶ。）を提供する有料ケーブルテレビシステムにおいて、前記有料番組の画像データを記録する画像記録装置を有し、視聴者が広告番組にアクセスした場合には、前記有料番組が自動的に前記画像記録装置に記録され、広告番組と情報データの視聴形態によって前記有料番組の視聴者に課される課金体系を段階的に変化させて、所定の課金に設定する課金体系設定手段を有することを特徴とするケーブルテレビシステム。

【請求項 3】 視聴者が前記広告番組にアクセスして、有料番組の視聴者に課される課金体系が変化した後、視聴者が広告番組視聴時に広告番組掲載商品購入を目的としてインターネットを介してデータ情報にアクセスした場合には、前記有料番組が引き続き前記画像記録装置に記録され、前記課金体系をさらに変化さ

せ、所定の課金に設定されることを特徴とする請求項 2 記載のケーブルテレビシステム。

【請求項 4】 前記視聴者がデータ情報へのアクセスを完了した後に、再度有料番組の視聴を再開すると、有料放送は前記画像記録装置を介したタイムシフト視聴状態に移行することを特徴とする請求項 3 記載のケーブルテレビシステム。

【請求項 5】 前記広告番組を視聴した後、前記インターネットを介してデータ情報にアクセスしなかった場合には、前記画像記録装置に記録された有料番組が自動的に再生されることを特徴とする請求項 4 記載のケーブルテレビシステム。

【請求項 6】 有料番組の視聴と同時に、広告番組を視聴するか、視聴しないかを視聴者に選択させる手段を有し、視聴しない場合には、最も高額な第 1 の課金体系に設定され、視聴する場合には、第 1 の課金体系より低い第 2 の課金体系に設定され、前記視聴者が、有料番組の視聴と同時に広告番組を視聴する選択をした場合、有料番組を視聴する際に、広告番組を有料番組の画面の一部にアイコンとして表示するアイコン表示手段を有することを特徴とする請求項 1 乃至 5 のいずれか一つに記載のケーブルテレビシステム。

【請求項 7】 前記広告番組用アイコンの表示が消失するという視聴形態と前記広告番組用アイコンの表示を継続するという視聴形態のいずれか一方を視聴者に選択させる手段を有し、前記視聴者が、有料番組の視聴と同時に広告番組を視聴する選択をした場合、有料番組視聴開始時から一定時間経過した後に、前記広告番組用アイコンの表示が消失するという視聴形態が選択された場合には、前記第 2 の課金体系より低い第 3 の課金体系に設定され、有料番組視聴開始時から有料番組終了時点まで前記広告番組用アイコンの表示を継続するという視聴形態が選択された場合には、前記第 3 の課金体系より低い第 4 の課金体系に設定されることを特徴とする請求項 6 記載のケーブルテレビシステム。

【請求項 8】 視聴者が、有料放送視聴時に有料放送の視聴を一時停止して、前記広告番組用アイコンをクリックすることにより、広告番組の視聴を行った場合には、前記第 4 の課金体系より低い第 5 の課金体系に設定されることを特徴

とする請求項 7 記載のケーブルテレビシステム。

【請求項 9】 広告番組視聴時に広告番組掲載商品に関する詳細情報の入手、または商品購入を目的とし、インターネットを介してデータ情報にアクセスした場合には前記第 5 の課金体系より低い第 6 の課金体系に設定されることを特徴とする請求項 8 記載のケーブルテレビシステム。

【請求項 10】 データ情報にアクセスした後、インターネットを介して商品の予約、購入等の行為を行った場合には前記第 6 の課金体系より低い第 7 の課金体系へ移行設定されることを特徴とする請求項 9 記載のケーブルテレビシステム。

【請求項 11】 有料番組の視聴と同時に、広告番組を視聴するか、視聴しないかを視聴者に選択させ、視聴しない場合には最も高額な第 1 の課金体系を設定し、視聴する場合には前記第 1 の課金体系より低い第 2 の課金体系を設定し、視聴者が、有料番組の視聴と同時に広告番組を視聴する選択をした場合、有料番組を視聴する際に、広告番組を有料番組の画面の一部にアイコンとして表示し、有料番組視聴開始時から一定時間経過した後に、前記アイコンの表示が消失するという視聴形態が選択された場合には、前記第 2 の課金体系より低い第 3 の課金体系を設定し、有料番組視聴開始時から有料番組終了時点まで前記広告番組用アイコンの表示を継続するという視聴形態が選択された場合には、前記第 3 の課金体系より低い第 4 の課金体系を設定し、視聴者が、有料放送視聴時に有料放送の視聴を一時停止して、前記広告番組用アイコンをクリックすることにより、広告番組の視聴を行った場合には、前記第 4 の課金体系より低い第 5 の課金体系を設定し、前記有料番組を自動的に画像記録装置に記録し、視聴者が広告番組を視聴した後、前記有料放送を前記画像記録装置を介して再生するというタイムシフト視聴状態に自動的に移行し、前記広告番組視聴時に広告番組掲載商品に関する詳細情報の入手、または商品購入を目的とし、インターネットを介してデータ情報にアクセスした場合には前記第 5 の課金体系より低い課金体系 6 を設定し、前記有料番組を自動的に画像記録装置に記録し、視聴者が広告番組を視聴した後、前記有料放送を前記画像記録装置を介して再生するというタイムシフト視聴状態に自動的に移行し、データ情報にアクセスし、インターネットを介して商品の予約、

購入等の行為を行った場合には前記第 6 の課金体系より低い第 7 の課金体系を設定することを特徴とする自動有料番組課金方法。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】

有料の画像番組放送（以下、有料番組と呼ぶ。）と、広告放送のみを放映する無料の広告番組放送（以下、広告番組と呼ぶ。）を配信するケーブルテレビと、前記広告番組に連動して、インターネットを介してその広告番組掲載の商品に関する詳細な商品情報や、その商品の購入、配達に関する情報をテレビ画面上に配信する無料のデータ情報（以下、データ情報と呼ぶ。）を提供する有料ケーブルテレビシステムに関し、特に広告番組と情報データの視聴形態によって有料画像番組の視聴者に課される課金体系を段階的に変化できることを特徴とするケーブルテレビシステム及び自動有料番組課金方法に関する。

【0002】

【従来の技術】

衛星放送等の発展に伴って複数の映像番組やデータ放送を送信する放送サービスが可能となってきた。特に、2000年末から開始されるデジタル衛星放送システムでは複数番組の配信や、高精細なデジタル映像が日本全国で同時に受信可能となる。デジタル衛星放送の進展は、従来の地上波放送やケーブルテレビ放送を大きく変化させると予想されている。

【0003】

特に、現在でも加入者数の伸び悩みが指摘されている地域ケーブルテレビ放送局は、日本全国を対象に、しかも高精細画像を配信するデジタル衛星放送の出現は驚異である。ケーブルテレビ放送存続のためには、以下の 3 点、即ち

- ① 広告放送を含めたより地域に密着した情報の提供と、
- ② 広告放送提供によるスポンサー収入の獲得及び経営基盤の安定化と、
- ③ 視聴者のニーズに応じた視聴形態の許容、及びその視聴形態に応じた聴視料金（課金体系）の弾力的な運用

を満足する放送システムの構築が不可欠と考えられる。

【 0 0 0 4 】

これまでに上記の条件を満足し、有料放送と広告放送を別途にかつ同時に配信するケーブルテレビ放送システムは存在しなかった。しかも、そのような放送システムに関わる特許も開示されていない。

【 0 0 0 5 】

また、今後展開が予想されている高精細画像の作成者や視聴者は、従来のコマーシャル放送のように高精細画像を時間的に分断する形で挿入されることを極端に排除する視聴傾向の者もいれば、高精細画像が安く見ることができるのであれば画面の一部にコマーシャル画像が挿入されてもかまわないという視聴者層もあり、その視聴形態は千差万別である。従来の番組放送を垂れ流し型のケーブルテレビ放送システムを、このような多様な視聴形態に適切に対応できるシステムに改革することが望まれているが、それに対して明快な解決手段が得られていないのが現状である。

【 0 0 0 6 】

【発明が解決しようとする課題】

以上の点に鑑みると、本発明が解決しようとする課題は以下の4点である。即ち、

- ①従来伸び悩んでいるケーブルテレビ加入世帯数の増加させること、
- ②地域に密着したコマーシャル放送を提供する等の地域密着によるケーブルテレビシステムの存続させること、
- ③視聴者のニーズに応じて変化する多様化した課金体系と、それに視聴者メリットの増加させること、及び
- ④広告番組放送に伴うスポンサー収入の獲得と、それに伴う経営の安定化を図ることである。

【 0 0 0 7 】

本発明の目的は、上記課題を解決するために、広告番組と情報データの視聴形態によって有料画像番組の視聴者に課される課金体系を段階的に変化させることのできるケーブルテレビシステムを構築することである。

【 0 0 0 8 】

【課題を解決するための手段】

有料番組と広告番組を配信するケーブルテレビと、前記広告番組に連動して、インターネットを介してその広告番組掲載の商品に関する詳細な商品情報や、その商品の購入、配達に関する情報をテレビ画面上に配信する無料のデータ情報を提供する有料ケーブルテレビシステムにおいて、広告番組と情報データの視聴形態によって有料画像番組の視聴者に課される課金体系を段階的に変化できることを特徴とするケーブルテレビシステムを構築することにより、前記4つの課題を同時に解決することができる。

【0009】

【作用】

本発明のケーブルテレビシステムにおける動作（以下の（1）～（4）の動作）を簡単に説明することにより、効果をもたらす手段の働きを説明する。

【0010】

（1）はじめに、有料番組の視聴と同時に、広告番組を視聴するか、視聴しないかを視聴者が選択する。視聴しない場合には最も高額な課金体系1に設定され、視聴する場合には課金体系2に移行する。

【0011】

（2）視聴者が、有料番組の視聴と同時に広告番組を視聴する選択をした場合、有料番組を視聴する際に、広告番組が有料番組の画面の一部にアイコン（以下、広告番組用アイコンと呼ぶ）として表示される。有料番組視聴開始時から一定時間経過した後、前記広告番組用アイコンの表示が消失するという視聴形態が選択された場合には、課金体系は2-1に設定される。有料番組視聴開始時から有料番組終了時点まで前記広告番組用アイコンの表示を継続するという視聴形態が選択された場合には、課金体系は2-2に設定される。

【0012】

（3）視聴者が、有料放送視聴時に有料放送の視聴を一時停止して、前記広告番組用アイコンをクリックすることにより、広告番組の視聴を行った場合には、課金体系3に移行する。なお、視聴者が広告番組にアクセスした場合には、有料番組は自動的にハード磁気ディスク等のキャッシュ記録系に録画される。視聴者

が広告番組を視聴した後に、再度有料番組の視聴を再開すると、有料放送は記録系を介したタイムシフト視聴状態に移行する。即ち、広告番組を視聴した後は、視聴者は有料放送の視聴の一時停止を解除すると、前記キャッシュ記録系に録画された有料番組が自動的に再生される。

【0013】

(4) 上記(3)における広告番組視聴時に広告番組掲載商品に関する詳細情報の入手、または商品購入を目的とし、インターネットを介してデータ情報にアクセスした場合には課金体系4に移行する。データ情報にアクセスしている際にも、有料番組はやはり自動的にハード磁気ディスク等のキャッシュ記録系に録画され、視聴者がデータ情報へのアクセスを完了した後に、再度有料番組の視聴を再開すると、有料放送は記録系を介したタイムシフト視聴状態に移行する。

【0014】

(5) データ情報にアクセスし、インターネットを介して商品の予約、購入等の行為を行った場合には課金体系5へ移行する。

【0015】

以上のような、視聴者の上記(1)～(5)の視聴形態に応じて課金体系が弾力的に変化できるケーブルテレビシステムを構築することによって、前述した課題を解決することができる。

【0016】

また、地域に密着したケーブルテレビに固有の地域密着型のコマーシャル放送が配信できることは、全国を対象とした衛星放送に対する大きな利点である。さらに、視聴者にとっては安い料金で高精細の有料放送を楽しめるという利点の他に、迅速な商品の宅配を受けられるなどのメリットがある。スポンサーである商店側にも消費者に対してダイレクトな広告宣伝がうてるだけでなく、何時頃にもどのような宣伝広告を流すのが有効であるかといった情報を把握することができるといったメリットがある。

【0017】

【発明の実施の形態】

はじめに、本発明のケーブルテレビ受信に必要なセットトップボックス(以下

、STBと呼ぶ)の機能について説明する。従来のケーブルテレビ用STBは単なる受信機であるのに対して、本発明のSTBには以下の①～⑥までの機能が必要である。即ち、①受信機能、②画像記録機能、③インターネット機能、④データ情報を表示するブラウザ機能、⑤広告番組の内容を検索する検索機能、⑥課金集計機能である。以下、①～⑥までの機能の具体的な内容について説明する。

【0018】

①の受信機能は従来のSTBにも備わっている機能である。

【0019】

②の画像記録機能は、広告番組及びデータ情報の視聴時に有料番組を記録する有料番組記録機能である。本機能により広告番組及びデータ情報の視聴後、有料番組の視聴を再開する際に、タイムシフト視聴が可能となる。なお、広告番組も同時に記録される。また、課金情報も記録される。本発明のSTB用画像記録機能には、アクセス性能と容量の面からハード磁気ディスク装置が適用されている。

【0020】

③のインターネット機能は、このインターネット機能を介して、広告番組に連動した商品情報の入手や商品の購入を行うための機能である。画面上の広告番組のアイコンをクリックすると、前記インターネット機能が動作し、希望の広告番組に示された商品にアクセスすることができる。

【0021】

④のデータ情報を表示するブラウザ機能は、インターネット機能に付属する機能であるが、インターネット上の商品情報をテレビ画面上に表示するための機能である。すなわち、一般にパソコンやインターネットテレビに搭載されている機能を前記STBに搭載した。

【0022】

⑤の広告番組の内容を検索する検索機能は、商品名やスポンサー名を指定することにより、見逃した広告を記録系に蓄積された広告番組から見つけだしてくる機能である。画面上に一度に表示できるアイコンの数には制限があり、したがって視聴者が希望の商品に関わる広告を見逃す可能性があるため、本機能は希望の

商品に関わる広告を見逃した場合に再度当該広告を見つけ出すための役割を果たす。

【 0 0 2 3 】

⑥の課金集計機能は、視聴者が選択した視聴形態に応じて設定された課金体系ごとに視聴時間が画像記録機能を担うハード磁気ディスク装置に記録される。記録された課金情報は、一定期間毎に前記インターネット機能を介してケーブルテレビ会社に集められ、これに基づいて料金が徴収される。

【 0 0 2 4 】

ケーブルテレビ会社は以上のような各機能を有する S T B を契約した世帯に配布し、該 S T B を介して以下のようなサービスが提供される。ケーブルテレビ会社は、スポーツ、映画、ドラマ等の有料番組放送を配信するとともに、独自に作成した広告番組を作成する。この広告番組は従来の全国ネットを意識したマスメディアによって流されるコマーシャル以外に、ケーブルテレビの地域性を活かし、町の商店、スーパーマーケット、宅配店、食堂、クリーニング店、書店等の新聞の折り込み広告と同様のコマーシャルも作成し、同時に配信する。ケーブルテレビは新たに地域の商店者というスポンサーから広告収入を得ることができる。広告番組のスポンサーは独自に、もしくはケーブルテレビ会社、広告代理店に依頼し、広告番組に連動した商品情報や、商品購入に関わるホームページを作成する。

【 0 0 2 5 】

契約者、即ち視聴者は、ケーブルテレビを介して有料番組と広告番組を受信した視聴者の自分の希望に応じて広告番組を視聴する形態を選択することができる。はじめに視聴者は有料番組を視聴する際に、広告番組を視聴するか、視聴しないかを選択する。視聴しない場合には最も高額な課金体系 1 に設定され、視聴する場合には課金体系 2 に移行する。

【 0 0 2 6 】

有料番組を視聴する際に、広告番組を有料番組の画面の一部にアイコンとして表示するが、そのアイコン表示が有料番組視聴開始時から一定時間経過した後に消失する状態を選択した場合には、課金体系は 2 - 1 に、有料番組終了時点まで

表示を継続する場合には2-2に設定される。

【0027】

視聴者が、有料放送視聴時に有料放送の視聴を一時停止し、広告番組のアイコンをクリックすることにより、広告番組の視聴を行った場合には、課金体系3に移行する。なお、視聴者が広告番組にアクセスした場合には、有料番組は自動的にハード磁気ディスク等のキャッシュ記録系に録画される。視聴者が広告番組を視聴した後に、再度有料番組の視聴を再開すると、有料放送は記録系を介したタイムシフト視聴状態に移行する。

【0028】

広告番組視聴時に広告番組掲載商品に関する詳細情報の入手、または商品購入を目的とし、インターネットを介してデータ情報にアクセスした場合には課金体系4に移行する。データ情報にアクセスしている際にも、有料番組はやはり自動的にハード磁気ディスク等のキャッシュ記録系に録画され、視聴者がデータ情報へのアクセスを完了した後に、再度有料番組の視聴を再開すると、有料放送は記録系を介したタイムシフト視聴状態に移行する。

【0029】

さらにデータ情報にアクセスし、インターネットを介して商品の予約、購入等の行為を行った場合には課金体系5へ移行する。以下、具体的に、上記した課金体系2から料金体系5へ移行するまでの過程を説明する。視聴者Aは有料番組である映画を視聴する際に広告番組がアイコン化してテレビ上に表示され、かつ有料番組終了時点までアイコンが表示されるモードを選択した。これにより視聴者Aが受ける課金は上記した料金体系2-2に移行することになる。視聴者Aは映画視聴中に空腹感を覚え、食品の宅配サービスを受けなくなった。

【0030】

そこで、視聴者Aは上記検索機能を使い、検索用語”食品+宅配”で広告番組の検索を行った。視聴者Aの住居周辺にある食品宅配店の広告番組がアイコン表示され、視聴者Aはそこから希望の食品宅配店のアイコンを選択し、そのアイコンをクリックする。これにより視聴者Aが受ける課金は上記した料金体系3に移行することになる。仮に視聴者Aが選択した食品宅配店をピザ宅配店とする

と、選択したピザ宅配店の商品に関する情報がインターネットを介して画面表示され、その中で希望のピザを選択し、注文した。これにより視聴者Aが受ける課金は上記した料金体系4に移行することになる。ピザ店からは注文を受けた旨の返答と、何時までに配達できるとの連絡が発信され、それが画面上に表示されるとともに、この時点にかかる商取引行為は完了する。この時点で視聴者Aが受ける課金は上記した料金体系5に移行する。

【0031】

このような視聴者の行う視聴形態とその頻度に応じてスポンサーがケーブルテレビ側に支払うスポンサー料金も変化する。すなわち、商品購入の件数が多いほど、広告放送が有効であったという評価をスポンサーが下し、それに応じてスポンサー料も増額して支払うことになる。

【0032】

映画視聴を一時中断し、購入に至るまでの間、有料の映画放送は自動的に録画状態となり、ピザ注文後視聴者Aは映画放送を画像記録系すなわちハード磁気ディスク装置に蓄積された画像情報を再生するタイムシフト視聴の状態になり、映画の一部を見逃すことなく最後まで視聴することができる。

【0033】

【発明の効果】

第1の効果は、加入者数が停滞し、デジタル衛星放送の出現により存続さえ危惧されるケーブルテレビに地域性を考慮したコマーシャル放送を配信することにより、地域密着型のケーブルテレビとすることによりケーブルテレビの差別化と存続を図ることができる。

【0034】

第2の効果はケーブルテレビに新規のスポンサーが参入することになり、これによりケーブルテレビの経営が安定化する。

【0035】

第3の効果はケーブルテレビに配信される有料番組値と上記コマーシャルを流す広告番組を視聴する際に、視聴者に選択権を与えることにより、視聴者が希望する形態により視聴者に課される課金体系も選択することが可能となる。さらに

、選択した視聴形態によっては視聴者にとって安い料金で高精細の有料放送を楽しめるという利点がある。また、商品宅配等のサービスを受けることもできる。

【 0 0 3 6 】

第 4 の効果は、スポンサーが消費者に対してダイレクトな広告宣伝がうてるだけでなく、何時頃にどのような宣伝広告を流すのが有効であるかといった情報を把握することができるといった利点がある。

【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 他の情報メディアに対してケーブルテレビを差別化し、加入者の増加と広告宣伝料による増収を図るとともに、視聴者は希望の視聴形態とそれに応じた課金体系を自由に選択できるケーブルテレビシステムを提供することである。

【解決手段】 有料の画像番組放送（以下、有料番組と呼ぶ。）と、広告放送のみを放映する無料の広告番組放送（以下、広告番組と呼ぶ。）を配信するケーブルテレビと、ケーブルテレビ受信に必要なセットトップボックス（以下、STBと呼ぶ）を有する。前記広告番組に連動して、インターネットを介してその広告番組掲載の商品に関する詳細な商品情報や、その商品の購入、配達に関する情報をテレビ画面上に配信する無料のデータ情報（以下、情報データと呼ぶ。）を提供すると共に、前記広告番組と前記情報データの視聴形態によって前記有料番組の視聴者に課される課金体系を段階的に変化させて所定の課金に設定する。

【選択図】 なし

【書類名】 出願人名義変更届
【整理番号】 34803333
【提出日】 平成12年 1月 5日
【あて先】 特許庁長官殿
【事件の表示】
 【出願番号】 平成11年特許願第350232号
【承継人】
 【識別番号】 000004237
 【氏名又は名称】 日本電気株式会社
【承継人代理人】
 【識別番号】 100071272
 【弁理士】
 【氏名又は名称】 後藤 洋介
【承継人代理人】
 【識別番号】 100077838
 【弁理士】
 【氏名又は名称】 池田 憲保
【手数料の表示】
 【予納台帳番号】 012416
 【納付金額】 4,600円
【プルーフの要否】 要

認定・付加情報

特許出願の番号	平成11年 特許願 第350232号
受付番号	50000001788
書類名	出願人名義変更届
担当官	塩崎 博子 1606
作成日	平成12年 2月21日

<認定情報・付加情報>

【承継人】

【識別番号】	000004237
【住所又は居所】	東京都港区芝五丁目7番1号
【氏名又は名称】	日本電気株式会社
【承継人代理人】	申請人
【識別番号】	100071272
【住所又は居所】	東京都港区西新橋1-4-10 第3森ビル 後 藤池田特許事務所
【氏名又は名称】	後藤 洋介
【承継人代理人】	
【識別番号】	100077838
【住所又は居所】	東京都港区西新橋1-4-10 第3森ビル 後 藤池田特許事務所
【氏名又は名称】	池田 憲保

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号 [000004237]

1. 変更年月日	1990年 8月29日
[変更理由]	新規登録
住 所	東京都港区芝五丁目7番1号
氏 名	日本電気株式会社

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号 [000001937]

1. 変更年月日 1990年 8月15日

[変更理由] 新規登録

住 所 大阪府大阪市中央区城見1丁目4番24号

氏 名 日本電気ホームエレクトロニクス株式会社